

はじめに

我が国の国土面積の2割、森林面積の3割に当たる国有林野の管理経営は、森林経営の用に供するものとされた国有財産として、①国土の保全その他国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、併せて、②林産物を持続的かつ計画的に供給し、③国有林野の活用によりその所在する地域の産業の振興又は住民の福祉の向上に寄与することを目標として行うものとされている。

このような中で、森林に対する国民の要請は、国土の保全や水源の涵養に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の面で高まる中、特に、地球温暖化の防止や生物多様性の保全については国有林への期待が大きくなっている。

また、国有林野と民有林野を通じた公益的機能の発揮が強く期待されているとともに、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、国有林野事業については、民有林への指導やサポートなど我が国の森林・林業の再生に貢献することが求められている。

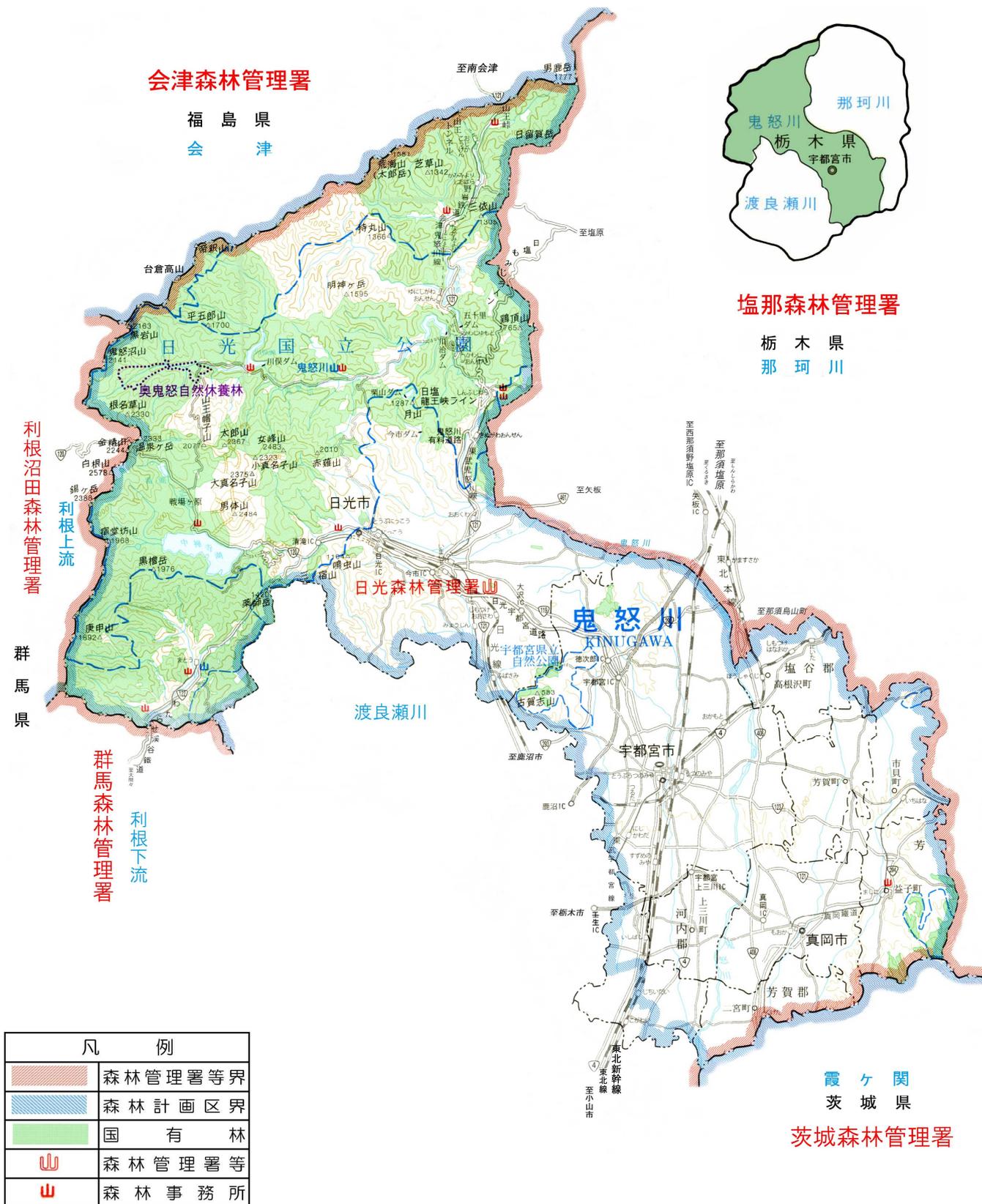
こうしたことを踏まえ、国有林野事業については、公益的機能の発揮のための事業や民有林への指導やサポート、木材の安定供給等の事業を、民有林に係る施策との一体的な推進を図りつつ、一層計画的に実施していくため、平成25年度から、それまでの特別会計により企業的に運営する事業から一般会計において実施する事業に移行したところである。

従って、国有林野事業は、その目標の下、森林・林業や国有林野事業に対する国民の多様な要請と期待を踏まえつつ、一般会計において国民共通の財産である国有林野を名実ともに「国民の森林」とするよう、公益重視の管理経営を一層推進するとともに、その組織・技術力・資源を活用して森林・林業の再生へ貢献するための取組を進めていくこととする。

本計画は、このような国有林野を取り巻く状況を踏まえ、公益的機能の維持増進を旨とする管理経営を推進するとともに、各々の課題に国有林として率先して取り組むこととし、今後5年間の鬼怒川森林計画区における国有林野の管理経営に関する基本的な事項について定めるものである。

具体的な取組の実施に当たっては、地域住民の理解と協力を得ながら、関係する国の地方部局、県、市町村等の行政機関とも一層の連携を図りつつ、この計画に基づいて適切な管理経営を行うこととする。

鬼怒川森林計画区の国有林野位置図



目 次

I 国有林野の管理経営に関する基本的な事項	1
1 国有林野の管理経営の基本方針	1
（1）森林計画区の概況	1
（2）国有林野の管理経営の現況及び評価	1
ア 計画区内の国有林野の現況	1
イ 主要施策に関する評価	4
① 伐採量	4
② 更新量	4
③ 保護林	4
④ 緑の回廊	5
⑤ レクリエーションの森	5
（3）持続可能な森林経営の実施方向	6
ア 生物多様性の保全	6
イ 森林生態系の生産力の維持	6
ウ 森林生態系の健全性と活力の維持	6
エ 土壌及び水資源の保全と維持等	7
オ 地球的炭素循環への森林の寄与の維持	7
カ 社会の要望を満たす長期的・多面的な社会・経済的便益の維持及び増進	7
キ 森林の保全と持続可能な経営のための法的、制度的及び経済的枠組	8
（4）政策課題への対応	9
2 機能類型に応じた管理経営に関する事項	10
（1）機能類型毎の管理経営の方向	10
ア 山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプ に関する事項	12
① 土砂流出・崩壊防備エリア	12
② 気象害防備エリア	12
イ 自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプ に関する事項	13
ウ 森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプ に関する事項	13
エ 水源涵養タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養タイプ に関する事項	14
（2）地域ごとの機能類型の方向	15
ア 栗山地域	15
イ 日光地域	16
ウ 藤原地域	16
エ 足尾地域	18
オ 益子地域	18

3	森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項	19
(1)	低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及	19
(2)	林業事業体の育成	19
(3)	民有林と連携した施業の推進	19
(4)	森林・林業技術者等の育成等	20
(5)	その他	20
4	主要事業の実施に関する事項	21
(1)	伐採総量	21
(2)	更新総量	21
(3)	保育総量	21
(4)	林道の開設及び改良の総量	21
II	国有林野の維持及び保存に関する事項	22
1	巡視に関する事項	22
(1)	山火事防止等の森林保全管理	22
(2)	境界の保全管理	22
(3)	入林マナーの普及・啓発	22
2	森林病虫害の駆除又はそのまん延防止に関する事項	22
3	特に保護を図るべき森林に関する事項	23
(1)	保護林	23
ア	林木遺伝資源保存林	23
イ	植物群落保護林	24
(2)	緑の回廊	24
4	その他必要な事項	29
(1)	野生動物等による被害に関する事項	29
(2)	稀少猛禽類の生息に関する事項	29
(3)	溪畔周辺の取扱いに関する事項	29
(4)	その他	30
III	林産物の供給に関する事項	31
1	木材の安定的な取引関係の確立に関する事項	31
2	その他必要な事項	31
IV	国有林野の活用に関する事項	32
1	国有林野の活用の推進方針	32
(1)	レクリエーションの森	32
2	国有林野の活用の具体的手法	33
3	その他必要な事項	33

V	公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その他国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる私有林野の整備及び保全に関する事項……	34
1	公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な方針……	34
2	国有林と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる私有林野の整備及び保全に関する事項……	34
VI	国民の参加による森林の整備に関する事項……	35
1	国民参加の森林に関する事項……	35
(1)	ふれあいの森……	35
(2)	社会貢献の森……	35
(3)	多様な活動の森……	35
2	分収林に関する事項……	36
3	その他必要な事項……	36
(1)	森林環境教育の推進……	36
(2)	森林の整備・保全等への国民参加……	36
VII	その他国有林野の管理経営に関し必要な事項……	37
1	林業技術の開発、指導及び普及に関する事項……	37
(1)	林業技術の開発……	37
(2)	林業技術の指導・普及……	37
2	地域の振興に関する事項……	37
3	その他必要な事項……	38
	森林の管理経営に関する指針……	別冊

I 国有林野の管理経営に関する基本的な事項

1 国有林野の管理経営の基本方針

(1) 森林計画区の概況

本計画の対象は、鬼怒川森林計画区*を区域とする国有林野 82 千 ha であり、これは当森林計画区の森林面積の 55 % を占めている。

林況*は、7 割がミズナラ、ブナ、コメツガ等を中心とした天然林で構成され、奥鬼怒には原始的な亜高山植生が分布しているほか、奥日光の戦場ヶ原湿原、日光のヒノキの天然分布の北限など貴重な植生を有しており、その多くが日光国立公園に指定されている。

特に、鬼怒川源流部及び奥日光の国有林野は優れた景勝地に恵まれ、日光の二社一寺（二荒山神社、日光東照宮、輪王寺）や、鬼怒川、川治温泉等の我が国でも有数の観光地に加え、スキー場等のウィンタースポーツ施設も設置されており、首都圏からも近いことから四季を通じて、900 万人を超える入り込み者がある。

一方、男体山に代表される日光火山群の火山岩類からなる急峻な地形を呈した森林は、随所に崩壊地が見られるとともに、各種観光施設や公共施設、人家等多数の保全対象があることから、治山事業が計画的に行われている。

また、渡良瀬川源流部の足尾地区は、明治中期の大火及び足尾銅山の銅の精錬に伴う煙害による広大な森林荒廃地が存在する。この荒廃地における復旧工事は、民・国一体となって展開される一方、貴重な歴史遺産として各種教育の場として活用されている。

この地域には、多くのニホンジカやツキノワグマ等が生息しており、ニホンジカは生息数の増大により、森林に多大な被害を及ぼしており、その被害域も拡大しつつある。また、ツキノワグマによる被害も多く見られている。

(2) 国有林野の管理経営の現況及び評価

ア 計画区内の国有林野の現況

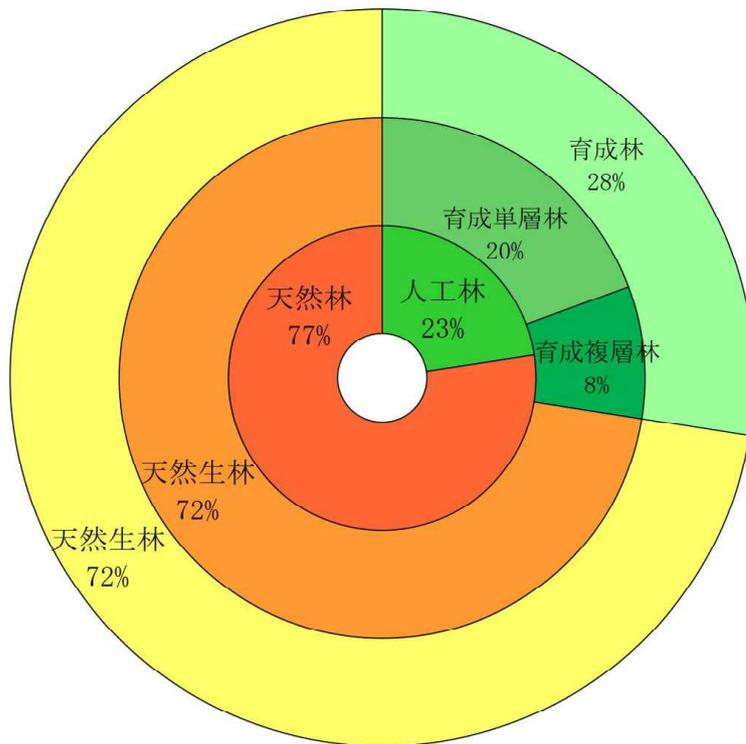
当計画区の森林の現況(平成 24 年 3 月 31 日時点)は、育成林が 28 % (21 千 ha (育成単層林* 15 千 ha、育成複層林* 6 千 ha)、天然生林*が 72 % (56 千 ha) となっている。(図-1-1、図-1-2 参照)

*【鬼怒川森林計画区】
全国では 158 の森林計画区があり、栃木県では、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川の 3 森林計画区に区画されています。

*【林況】
樹種、樹高、下層植生(森林の下層に生育している低木や草本類)の状況など、現在の森林の様子。

*【育成単層林】
森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為(植栽、更新補助(天然下種更新のための地表かきおこし、刈り払い等)、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育作業)により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業(育成単層林施業)が行われている森林。

図-1-1 人工林、天然林及び林種の区分（面積比）



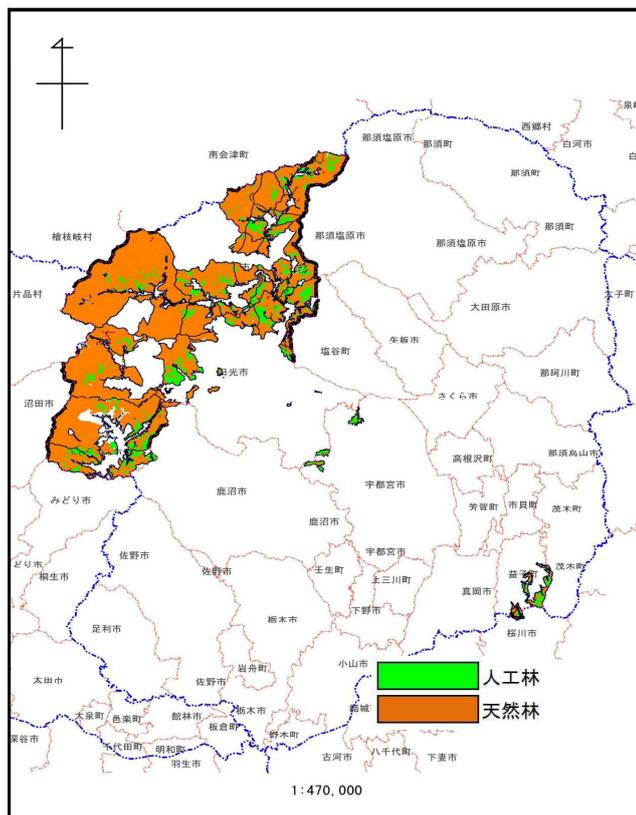
※【育成複層林】

森林を構成する林木を択伐等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層を構成する森林（施業との関係上一時的に単層となる森林を含む。）として成立させ維持する施業（育成複層林施業）が行われている森林。

※【天然生林】

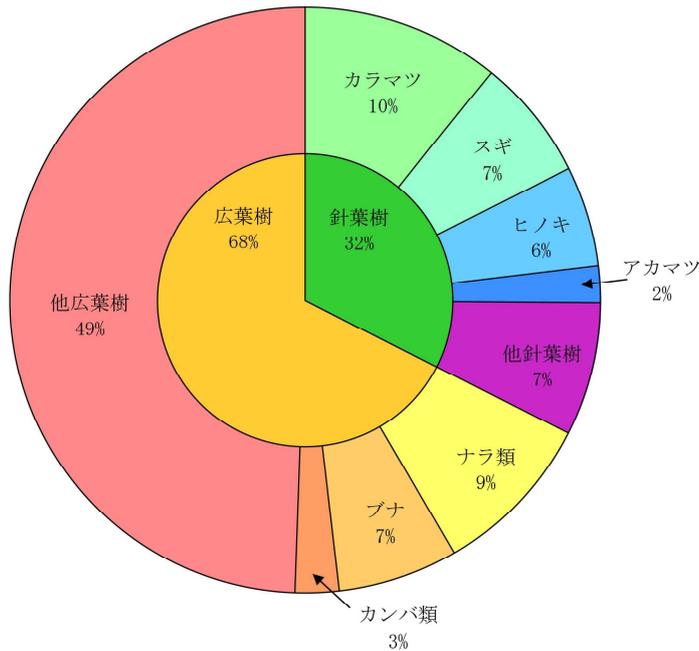
主として天然力を活用することにより森林を成立させ維持する施業（天然生林施業）が行われている森林。

図-1-2 人工林、天然林の分布状況



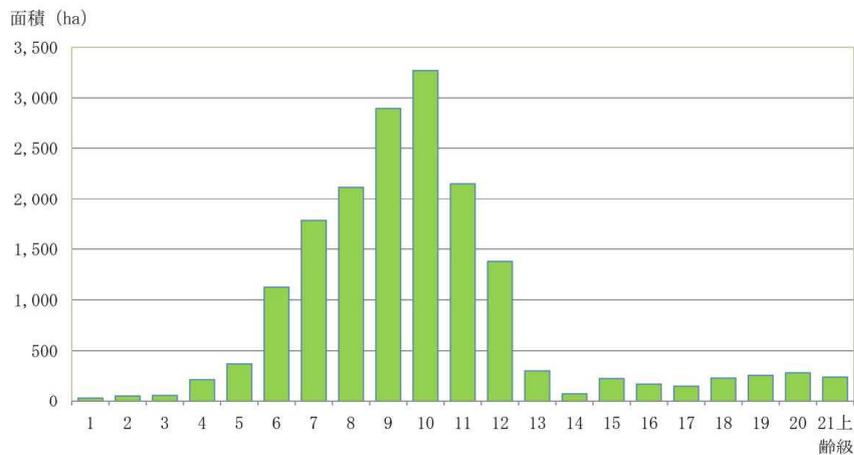
主な樹種別の材積を見ると、針葉樹ではカラマツ 1,311 千 m^3 、スギ 807 千 m^3 、ヒノキ 668 千 m^3 、アカマツ 245 千 m^3 、その他針葉樹 890 千 m^3 、広葉樹ではナラ類 1,096 千 m^3 、ブナ 794 千 m^3 、カンバ類 290 千 m^3 、その他広葉樹 5,967 千 m^3 となっている。(図-2 参照)

図-2 主な樹種構成 (材積比)



人工林について見ると、齢級構成 (面積別) は、1 齢級から 4 齢級の若齢林分が 2%、間伐適期である 5 齢級から 8 齢級が 31%、9 齢級以上の林分が 67%となっている。(図-3 参照)

図-3 人工林の齢級*構成 (面積別)



*【齢級】

林齢(樹木の年齢)を5年の幅にくくったもの。1 齢級は 1 ~ 5 年生、2 齢級は 6 ~ 10 年生、10 齢級は 46 ~ 50 年生などとなります。

イ 主要施策に関する評価

前計画の平成 21 年度～平成 25 年度における当計画区での主な計画と実行結果は次のとおりとなっている（平成 25 年度は、実行予定を計上した）。

① 伐採量

主伐^{*}は、分収林^{*}の契約期間が満了となる箇所を中心に計画したが、契約延長（伐期の延長）等により実行の一部を見合わせたことから計画量に対して 88 % であった。

間伐^{*}は、地球温暖化防止対策に寄与すべく実施したが、生育状況等を考慮し、一部の実行を見合わせたことや、これまで間伐を実施していない小径級の林分を優先したことから、計画量に対して 89 %（材積）であった。

（単位：材積 m³）

	前 計 画		実 績	
	主 伐	間 伐	主 伐	間 伐
伐採量	44,664	209,214 (3,794ha)	39,425	186,588 (2,189ha)

注) 1 () は間伐面積である。

2 前計画の臨時伐採量は、主伐に含めた。

② 更新量

人工造林は、主伐箇所の確実な更新^{*}を図るため、順次造林を実施したが、計画期間の後半に伐採した箇所の更新は、今期画期間で行うこととなるため、計画に対し 54 % だった。

天然更新は、伐採・搬出完了後の更新状況調査を実施し、更新完了基準^{*}を満たした林分は計画に対してなかったことから、今計画期間であらためて更新状況調査を実施する予定である。

（単位：面積 ha）

	前 計 画		実 績	
	人工造林	天然更新	人工造林	天然更新
更新量	69	2	37	—

③ 保護林^{*}

当計画区に設定している保護林について、現状を把握するため、平成 24 年度に森林や動植物等の状況に関するモニタリング^{*}を実施した。

その結果、多様な環境下で成立する群落が確認されるなど、各保護林とも概ね健全な状態を維持していることが確認された。

*【主伐】

更新を伴う伐採であり、一定のまとまりの林木を一度に全部伐採する皆伐、天然更新に必要な種子を供給する親木を残し、70 % 以内の伐採率で伐採する漸伐、30 % 以内（人工林は 40 % 以内）で繰り返し抜き伐りする択伐、複層林造成のために行う複層伐などがあります。

*【分収林】

P36 以降具体的に説明

*【間伐】

森林の育成過程で密度が高い林の木を間引き、残した木の成長や形質の向上、森林の機能の維持増進を図る伐採のことです。

*【更新】

主伐に伴って生じるものであり、植栽による人工造林、天然力を活用し種や根株からの芽生えにより森林を育成する天然更新があります。

*【更新完了基準】

搬出完了後 5 年目に樹高 30 cm 以上の高木性の天然木が 5,000 本/ha 以上、林地に均等に成立した時を目安とします。

*【保護林】

P23 以降具体的に説明

*【モニタリング】

あるものの実態・状態を継続的に観測・観察することです。

(単位：面積 ha)

保護林の種類	前計画期首		前計画期末	
	箇所数	面積	箇所数	面積
林木遺伝資源保存林	9	147	9	147
植物群落保護林	14	3,368	14	3,368
計	23	3,515	23	3,515

④ 緑の回廊*

当計画区の緑の回廊は、野生動植物の生育・生息地の保護林間を結ぶことにより移動経路を確保し、種の保存や遺伝の多様性を確保する目的で設定し、目的に沿った管理経営を行ってきたところである。

(単位：面積 ha)

緑の回廊の名称	前計画期首		前計画期末	
	延長	面積	延長	面積
緑の回廊日光線	33	9,961	33	9,961
日光・吾妻山地緑の回廊	61	44,013	61	44,013
計	94	53,975	94	53,975

注) 四捨五入の関係で、計は合わない。

⑤ レクリエーションの森*

レクリエーションの森は、国民の保健・文化的利用上特に重要な区域として、①自然休養林、②自然観察教育林、③森林スポーツ林、④野外スポーツ地域、⑤風景林、⑥風致探勝林、⑦その他（レクリエーションの森施設）に種類分けし、広く国民に提供している森林である。

これらのうち、当計画区では、やすらぎの場としての自然休養林、優れた自然環境を活用した自然観察教育林や風景林とともに、自然条件を活かしたスキー場やキャンプ場のエリアとして貢献している野外スポーツ地域など、四季を通じて多くの人々に利用されている。

なお、計画区全体で前計画では、79箇所 3,622 haを設定していたが、本計画では、68箇所 3,530 haを設定した。これは、利用者の減少等により実施主体が野営場等をそれぞれ廃止したことに伴うものである。

(単位：面積 ha)

種類	前計画期首		前計画期末	
	箇所数	面積	箇所数	面積
自然休養林	1	630	1	630
自然観察教育林	8	1,111	6	1,028
森林スポーツ林	1	8	1	8
野外スポーツ地域	7	638	7	638
風景林	6	642	6	642
風致探勝林	4	549	4	549
その他レクの森施設敷	52	44	43	35
計	79	3,622	68	3,530

*【緑の回廊】

P24以降具体的に説明

*【レクリエーションの森】

優れた自然景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した森林を「レクリエーションの森」に設定し、国民の皆さんに提供しています。

(3) 持続可能な森林経営の実施方向

国有林野の管理経営に当たっては、開かれた「国民の森林」の実現を図り、現世代や将来世代へ森林からの恩恵を伝えるため、住民の方々の意見を聴き、機能類型区分^{*}に応じた森林の適切な整備・保全等による持続可能な森林経営に取り組んでいくとともに、国有林野事業の組織・技術力・資源を活用し、民有林への指導やサポートを通じて森林・林業の再生に貢献していくこととする。

また、持続可能な森林経営については、日本はモンテリオール・プロセス^{*}に属しており、この中で国全体として客観的に評価するため7基準（54指標）が示されている。当計画区内の国有林野について、この基準を参考に取り組んでいる対策及び森林の取扱い方針は次のとおりである。

ア 生物多様性^{*}の保全

（取組内容）

地域の特性に応じた多様な森林生態系^{*}を保全していくため、間伐の推進等により森林の健全性を確保するとともに、貴重な野生動植物が生息・生育する森林について適切に保護するほか、施業を行う場合でも適切な配慮を行う。

また、人工林の針広混交林化、広葉樹林化、野生動植物の生息地や溪流環境の保全・復元など生物多様性を維持・向上させるため、赤谷プロジェクトの取組（利根上流森林計画区（群馬県）の第4次地域管理経営計画別冊「赤谷の森管理経営計画書」を参考）を先進事例として取り組む。

関連する主な対策は次のとおり。

- ・人工林の群状・帯状択伐による針広混交林化
- ・皆伐箇所の分散と伐期の長期化との組み合わせによる森林のモザイク的配置
- ・保護林及び緑の回廊の適切な維持・管理
- ・希少猛禽類^{*}生息地での森林施業への配慮、モニタリングの実施

イ 森林生態系^{*}の生産力の維持

（取組内容）

森林としての成長力を維持し健全な森林を整備していくため、森林整備の適切な実施と伐採後の更新の確保による健全な森林の整備とともに、公益的機能の発揮と両立した木材の生産を行う。

関連する主な対策は次のとおり。

- ・一定林齢に達した人工林の間伐を積極的に推進
- ・主伐後の植栽又は天然力を活用した更新
- ・計画的な森林整備
- ・森林の管理、効率的な森林整備を可能とする路網の整備

ウ 森林生態系の健全性と活力の維持

（取組内容）

外部環境から受ける影響から森林の劣化を防ぐため、野生鳥獣や山火事等から森林を保全するとともに、被害を受けた森林の回復を行う。

^{*}【機能類型区分】

P10 以降具体的に説明

^{*}【モンテリオール・プロセス】

欧州以外の温帯林を対象に森林経営の持続可能性を把握・分析・評価するための「基準・指標」の策定・適用に向けた国際的な取組です。

^{*}【生物多様性】

生物多様性条約によれば「生物多様性とは、すべての分野、特に陸上生態系、海洋及び水生生態系並びにこれが複合した生態系における生物の変異性をいうものであり、種内の多様性（遺伝的多様性）、種間の多様性（種多様性）、及び生態系の多様性（生態系多様性）を含むものである」と記されています。

^{*}【猛禽類】

肉食性のタカ目、フクロウ目の野鳥。猛禽類は生態系の食物連鎖の頂点に位置する肉食鳥類であり、もともと個体数が少ないが、開発や環境汚染などで繁殖率が低下してきます。食物連鎖の頂点に位置する猛禽類の生息環境を保全することは、森林全体の生物多様性を保全することにつながります。

^{*}【森林生態系】

森林群落の生物の生命活動と、それを取り巻く無機的環境との間の物質とエネルギーのやり取り（光合成など）、また環境資源をめぐる生物間相互の競争や繁殖のための共生関係など、森林群落構成要素の間に見られる相互作用の体系的な現象の総称のことです。

関連する主な対策は次のとおり。

- ・ニホンジカやツキノワグマによる食害、剥皮被害防止対策
- ・山火事を防止するための巡視

エ 土壌及び水資源の保全と維持等

(取組内容)

浸食等から森林を守り、森林が育む水源の涵養^{*}のため、山地災害により被害を受けた森林の整備・復旧や公益的機能の維持のために必要な森林の保全を行うとともに、森林施業においても裸地状態となる期間の縮小、尾根筋や沢沿いでの森林の存置を行う。

関連する主な対策は次のとおり。

- ・伐採跡地の的確な更新による裸地状態の減少
- ・溪畔沿い、急斜地等における皆伐の回避
- ・下層植生の発達を促すための抜き伐り
- ・治山事業の計画的な実施及び災害時における迅速な復旧対策の実施

オ 地球的炭素循環への森林の寄与の維持

(取組内容)

二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫となる森林を確保するため、森林の蓄積を維持・向上させるとともに木材利用を推進する。

関連する主な対策は次のとおり。

- ・造林、間伐等の森林整備の推進
- ・木材利用の推進

カ 社会の要望を満たす長期的・多面的な社会・経済的便益の維持及び増進

(取組内容)

国民の森林に対する期待に応えるため、森林が有する多面的機能の効果的な発揮とともに、森林浴や森林ボランティア活動、環境教育等、森林と人とのふれあいの場の提供や森林施業に関する技術開発等に取り組む。

関連する主な対策は次のとおり。

- ・機能類型区分に応じた適切な森林の管理経営の実施
- ・レクリエーションの森の提供と利用促進
- ・国民参加の森林づくりの推進

^{*}【水源涵養機能】

森林の樹木及び地表植生によって形成された落葉、落枝、林地土壌の作用によって、山地の降雨を地下に浸透させ、降雨直後の地表流出量を減少させる機能です。

豪雨時、融雪時等の増水時に流量ピークを下げる洪水調節機能と、渇水時の流量を平常の状態に近づけさせる渇水緩和機能とによって、洪水の防止及び水資源の確保に寄与します。

キ 森林の保全と持続可能な経営のための法的、制度的及び経済的枠組

(取組内容)

上記ア～カに記述した内容を着実に実行し、「国民の森林」として開かれた管理経営を行うため、国有林野に関連する法制度に基づく各計画制度の適切な運用はもとより、管理経営の実施に当たっては国民の意見を聴きながら進めるとともに、モニタリング等を通じて森林資源の状況を把握する。

関連する主な対策は次のとおり。

- ・ 地域管理経営計画等の策定
- ・ 「国有林モニター」^{*}の設置や計画策定に当たって地域住民等から意見聴取
- ・ 関東森林管理局のHP^{*}等の充実による情報発信

^{*}【国有林モニター】

国有林野に関心のある国民の皆さんへ幅広く情報を提供するとともに、アンケートや意見交換を通じていただいたご意見・ご要望等を管理経営に活かすための制度です。モニターは公募により選定。

^{*}【ホームページアドレス】

<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/>

(4) 政策課題への対応

災害からの流域保全や地球温暖化防止、貴重な森林の保全、木材の計画的な供給、民有林との連携等、地域から求められている国有林野への期待に応じていくため、次のとおり当計画区内での主な個別政策課題へ対応していくことを目標とする。

視 点	主 な 取 組 目 標
公益重視の管理経営の一層の推進	<p>【地域の安全・安心を確保する治山対策の展開】 人家等保全対象に近接する山地災害の危険がある箇所について、溪間工及び山腹工を計 67 箇所で見直し計画。</p> <p>【生物多様性の保全】 「奥鬼怒植物群落保護林」等の保護林については、適切な保護を図るとともに、モニタリングを実施。また、「日光・吾妻山地緑の回廊」等の緑の回廊については、針広混交林及び広葉樹林に誘導するための抜き伐りやモニタリング調査を必要に応じて実施。</p> <p>【森林吸収源対策の推進】 ・森林吸収源対策として、間伐等の適正な森林の整備や木材利用等を推進。 ・将来にわたり森林の二酸化炭素吸収量を保全する観点から、主伐及び確実な再生林による年齢構成の平準化を推進。</p>
地域の森林・林業再生への貢献	<p>【木材の安定供給】 スギやヒノキを中心とした木材を安定的に供給するために、効果的かつ効率的な伐採や路網[*]整備を実施し、低コスト化に向けた取組を推進するとともに、藤原地区を中心に材出される木材について、栃木県森林組合鹿沼木材共販所等と連携を図り、計画的な供給を推進。</p> <p>【民有林との連携した森林整備の実施】 民有林と国有林とが連携して効率的な路網整備や間伐等の森林整備に取り組むため、森林共同施業団地の設定や公益的機能維持増進協定を活用し、民・国連携した森林施業を推進。</p>
国民の森林としての管理経営	<p>【国民参加の森林づくり^{もり}】 「ふれあいの森」として設定した「龍王ふれあいの森」等において、引き続き、必要な助言や技術指導等の支援を実施し、国民が自主的に行う森林整備活動を推進。 「森林とのふれあい」、「レクリエーションの森」として設定した「小田代・湯ノ湖自然観察教育林」等については、広報活動等を通し周知するなど、森林レクリエーションの場として利用を促進。</p>

^{*}【路網】
P21 の「林道」及び「林業専用道」を参照。

^{*}【国民参加の森林づくり^{もり}】
P35「国民参加の森林に関する事項」で具体的に説明。

2 機能類型に応じた管理経営に関する事項

(1) 機能類型毎の管理経営の方向

当計画区の特徴を活かし、森林に対する国民の要請が、国土保全や水源の涵養に加え、地球温暖化防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等多様化していることを踏まえ、林産物の供給や地域振興への寄与にも配慮しつつ、開かれた「国民の森林」の実現に向けた取組を推進していくため、国有林の地域別の森林計画との整合に留意し、国有林野を国土の保全や気象害^{*}の防備を重視する「山地災害防止タイプ」、豊かな生態系の維持・保存を重視する「自然維持タイプ」、保健・文化・教育的な利用を重視する「森林空間利用タイプ」及び水源の涵養を重視する「水源涵養タイプ」の4つに区分し、次のような管理経営を行うこととする。この場合、国有林の地域別の森林計画における公益的機能別施業森林と本計画で定める機能類型区分との関係については、表-1のとおりである。

なお、機能類型に応じた機能の発揮と整合性を図りつつ、針葉樹林、広葉樹林及び針広混交林の林相の維持・改良等に必要の施業の結果、得られる木材を有効利用し、政策的・計画的に供給することとする。特に、再生可能エネルギーとしてのバイオマス利用等、地域のニーズに応じて木材を供給することとする。

また、公益的機能発揮に支障を及ぼさない範囲で齢級構成の平準化を図る主伐を計画的に行うこととする。

森林性猛禽類の生息には、餌動物の生息環境を含め、採餌・営巣環境が大きく影響することから、全ての機能類型において、関係者の協力を得るなどにより、クマタカ等希少猛禽類の生息地等の具体的な情報を収集するとともに、有識者等との情報交換等を緊密に行い、森林性猛禽類の生息環境の保全に取り組むこととする。

特に、希少野生生物の生育・生息が確認されている地域で森林施業等を予定する場合は、関東森林管理局に設置している「希少野生生物の保護と森林施業等に関する検討委員会」において、施業等を行う場合の留意点等について専門家の立場からの意見を聴取し、その意見を踏まえて対応することとする。

^{*}【気象害】

風、潮、霧など気象要素によって発生する被害です。

表－1

機能類型と公益的機能別施業森林の関係について

(単位：面積 ha)

地域管理経営計画における機能類型区分		国有林の地域別の森林計画における公益的機能別施業森林	当計画区の該当する森林の面積
山地災害防止タイプ	土砂流出・崩壊防備エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林 ・ 水源涵養機能維持増進森林 	17,957
	気象害防備エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林 ・ 快適環境形成機能維持増進森林 ・ 水源涵養機能維持増進森林（立地条件（海岸）により除外する場合もある） 	—
自然維持タイプ		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健文化機能維持増進森林 ・ 水源涵養機能維持増進森林 ・ 山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林（立地条件により区分する場合もある） 	14,974
森林空間利用タイプ		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健文化機能維持増進森林 ・ 水源涵養機能維持増進森林 ・ 山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林（立地条件により区分する場合もある） 	6,774
水源涵養タイプ		<ul style="list-style-type: none"> ・ 水源涵養機能維持増進森林（分収林については、契約に基づく取扱いを行う） 	42,177
機能類型区分設定外			76
合 計			81,958

(注) 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

本表に用いた略称

略 称	正 式 名 称
水源涵養機能維持増進森林	水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林	土地に関する災害防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
保健文化機能維持増進森林	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
快適環境形成機能維持増進森林	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプに関する事項

山地災害防止タイプにおいては、山地災害による人命・施設の被害の防備、気象害による環境の悪化の防備機能の維持増進を図るため、適切な間伐の実施や長伐期施業、育成複層林へ導くための施業等の推進に努め、必要に応じて施設の整備を図ることとし、次のとおり、土砂流出・崩壊防備エリア及び気象害防備エリアに区分して取り扱うものとする。

なお、本計画区における山地災害防止タイプの面積は下表のとおりである。

管理経営の詳細は、別冊「森林の管理経営の指針」に示すとおりである。

① 土砂流出・崩壊防備エリア

土砂流出・崩壊防備エリアについては、保全対象や当該森林の現況等を踏まえ、根系や下層植生の発達を促進するために適度な陽光が林内に入るよう密度管理を行うとともに、必要に応じて土砂の流出・崩壊を防止する治山施設等が整備されている森林等に誘導し、又はこれを維持するために必要な管理経営を行うものとする。

② 気象害防備エリア

気象害防備エリアについては、風害、飛砂、潮害等の気象害を防備するため、樹高が高く下枝が密に着生しているなど遮蔽能力が高く、諸害に対する抵抗力の高い森林等に誘導し、又はこれを維持するために必要な管理経営を行うものであるが、当計画区に該当する国有林野はない。

山地災害防止タイプの面積

(単位：ha)

区 分	山地災害防止タイプ	うち、土砂流出・崩壊防備エリア	うち、気象害防備エリア
面 積	17,957	17,957	—

イ 自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプに関する事項

自然維持タイプについては、自然の推移に委ねることを原則として、保護を図るべき森林生態系を構成する野生動植物の生息・生育に資するために必要な管理経営を行うものとする。

また、貴重な野生動植物の生育・生息に資するために必要な森林、遺伝資源の保存に必要な森林等については、保護林に設定する。

なお、本計画区における自然維持タイプの面積は下表のとおりである。

管理経営の詳細は、別冊「森林の管理経営の指針」に示すとおりである。

自然維持タイプの面積 (単位：ha)

区 分	自然維持タイプ	うち、保護林
面 積	14,974	3,515

ウ 森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプに関する事項

森林空間利用タイプについては、保健、文化、教育等様々な利用の形態に応じた管理経営を行うものとし、具体的には、景観の向上やレクリエーションの利用を考慮した森林整備を行い、必要に応じて遊歩道等の施設の整備を進める。

また、国民の保健・文化的利用に供するための施設又は森林の整備を積極的に行うことが適当と認められる国有林野については、「レクリエーションの森」として選定することとする。

なお、本計画区における森林空間利用タイプの面積は下表のとおりである。

管理経営の詳細は、別冊「森林の管理経営の指針」に示すとおりである。

森林空間利用タイプの面積 (単位：ha)

区 分	森林空間利用タイプ	うち、レクリエーションの森
面 積	6,774	3,380

エ 水源涵養タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養タイプに関する事項

水源涵養タイプにおいては、流域の特性や当該森林の現況等を踏まえ、根系や下層植生の発達が良好な森林、多様な樹冠[※]層で構成される森林等に誘導し、又はこれを維持するために必要な管理経営を行うものとし、これらを維持できる範囲内で森林資源の有効利用に配慮するものとする。

なお、本計画区における水源涵養タイプの面積は下表のとおりである。

管理経営の詳細は、別冊「森林の管理経営の指針」に示すとおりである。

※【樹冠】

樹冠とは、樹木の上部、枝や葉の集まった部分。一般に、針葉樹は円錐形、広葉樹は球形やほうき形になりますが、周囲の影響によって変わります。

水源涵養タイプの面積 (単位：ha)

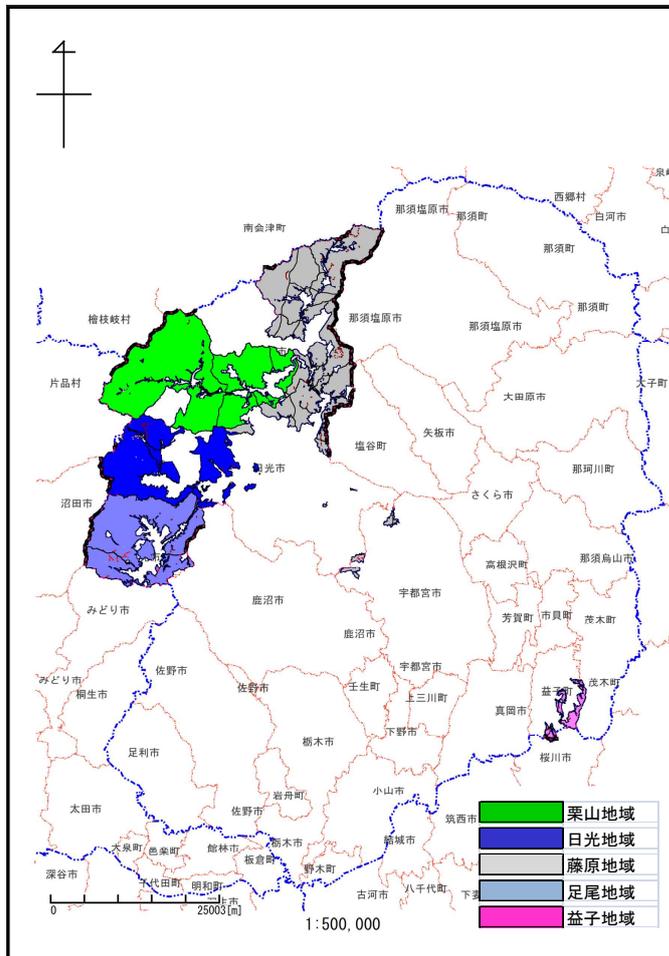
区 分	水源涵養タイプ
面 積	42,253

注)分収林については、契約に基づき伐採する(ただし、保安林等の法令制限がある場合は、その制限に従う)。

(2) 地域ごとの機能類型の方向

当計画区は、栗山地域、日光地域、藤原地域、足尾地域、益子地域に大別され、それぞれ重点的に行うべき管理経営は次のとおりである。(図-4参照)

図-4



ア 栗山地域 (15～61、70-I 林班)

栗山地域は、鬼怒川の源流部から川俣湖を流下して川治ダムに至る地域である。この地域の森林は、ブナ、ミズナラ、コメツガ等を主としているが、川俣湖の湖畔北部一帯の馬坂・無砂谷地区及び黒部地区には人工林も多く点在している。この地域は川治ダムの上流に位置し、首都圏の重要な水源地として期待されることから、そのほとんどを水源涵養タイプに区分し、水源涵養機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

川俣地区及び黒部地区の一部は、大きな崩壊地が点在することから、山地災害防止タイプに区分し、山地災害防止機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

奥鬼怒四湯より上流域は、我が国で最も標高の高い所にある高層湿原（鬼怒沼）があり、これを含めた森林 2,590ha を奥鬼怒植物群落保護林に設定していることから、自然維持タイプに区分し、自然環境の維持及び生物多様性の保全に係る機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

また、奥鬼怒四湯から下流の川俣温泉までの奥鬼怒林道周辺は、優れた自然景観を有することから奥鬼怒自然休養林に設定しており、森林空間利用タイプに区分し、森林の保健文化機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

イ 日光地域（613～618、1001～1140林班）

日光地域は、中禅寺湖を中心に日光火山群を代表する男体山（2,486 m）、日光白根山（2,578 m）を抱える地域である。この地域の大部分は亜高山帯の森林であり、戦場ヶ原、小田代原等の学術的にも貴重な湿原等を有しているため、国有林野の多くを保護林に設定していることから、自然維持タイプに区分し、自然環境の維持等生物多様性の保全に係る機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

また、日光国立公園の中核的な自然観察地である小田代・湯ノ湖自然観察教育林や中禅寺湖南岸自然観察教育林等のレクリエーションの森が多くあることから、森林空間利用タイプに区分し、森林の保健文化機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

さらに、稻荷川、田母沢及び荒沢上流域には随所に崩壊地が見られることから、山地災害防止タイプに区分し、山地災害防止機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

ウ 藤原地域（1～14、62～69、70－Ⅱ～81、101～138、301～304、340、341、416～419林班）

藤原地域は、①五十里ダムから福島県境までの北部地区、②鬼怒川、川治両温泉を中心とした中部地区、③比較的標高の低い日光市（今市地区）南部から宇都宮市に至る南部地区の3地区に細分される。

① 北部地区（101～138林班）

北部地区は、そのほとんどの森林が水源かん養保安林に指定されており、重要なダム水源となっていることから、水源涵養タイプに区分し、水源涵養機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

② 中部地区（1～14、62～69、70－Ⅱ～72、301～304、340、341、416～419林班）

中部地区は、男鹿川と鬼怒川が合流し五十里湖に注ぎ、重要なダム水源となっていることから、水源涵養タイプに区分し管理経営を行うこととするが、中央部の主要交通網である国道121号及び野岩鉄道会津鬼怒川線沿線の鬼怒川・川治温泉周辺部は、急峻な地形を呈し、土砂流出防備保安林及び日光国立公園に指定されていることから、山地災害防止タイプに区分し、山地災害防止機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。高原山一帯、月山周辺、竜王峡周辺、六方沢周辺については、野外スポーツ地域、自然観察教育林等のレクリエーションの森に設定していることから、森林空間利用タイプに区分し、森林の保健文化機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

また、鬼怒川温泉と塩原温泉を結ぶ有料道路、通称「日塩もみじライン」の沿線は春の新緑や秋の紅葉シーズンには多数の利用者があることから、森林空間利用タイプに区分し、森林景観の維持向上に配慮した管理経営を行うこととする。

③ 南部地区（73～81林班）

南部地区の本山（561 m）、鞍掛山（492 m）周辺は、赤川ダム上流にあり、重要なダム水源となっていることから、主として水源涵養タイプに区分し、水源涵養機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

また、古賀志山（582 m）周辺は、自然観察教育林に設定していることから、森林空間利用タイプに区分し、森林の保健文化機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

なお、ヒノキの天然分布の北限で植物群落保護林に設定している区域は、自然維持タイプに区分し、自然環境の維持及び生物多様性の保全に係る機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

エ 足尾地域（201～265林班）

足尾地域は、群馬県境の皇海山(2,144m)を主峰に庚申山、袈裟丸山、社山などの渡良瀬川の最上流部に位置し、地形は、横根山周辺を除き、急峻な地形を呈している。

渡良瀬川右岸北部の松木川の上流域には煙害等による荒廃地が広範囲に存在していることから、山地災害防止タイプに区分し、山地災害防止機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

また、皇海山、庚申山、袈裟丸山上部のミズナラ、カンバ類、コメツガを主とする森林は日光国立公園の特別地域及び県自然環境保全地域に指定されていることから、自然維持タイプに区分し、自然環境の維持及び生物多様性の保全に係る機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

神子内川流域、原向及び餅ヶ瀬川流域は、煙害等の被害を受けなかった地域であり、スギ、ヒノキ、カラマツ等の人工林が多いが、水源地域として重要であることから、水源涵養タイプに区分し、水源涵養機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

オ 益子地域（274～286、289～296林班）

益子地域は、益子町に所在する国有林野で、丘陵状の里山が多く、そのほとんどが、スギ、ヒノキの人工林であるが、小貝川支流の源流部に位置することから、主として水源涵養タイプに区分し、水源涵養機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

益子県立自然公園内の高館山周辺は、その一部が保健保安林及びレクリエーションの森となっており、森林空間利用タイプに区分し、森林の保健文化機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

雨巻山北側の大川戸地区は、地形が急峻であることから、山地災害防止タイプに区分し、山地災害防止機能の発揮を重視した管理経営を行うこととする。

3 森林の流域管理システム[※]の下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項

民有林関係者等と連携して推進する森林の流域管理システムの下、流域森林・林業活性化協議会等の場を通じ、県、市町村等と連携を図りながら、我が国の森林・林業の再生に貢献していくため、組織・技術力・資源を活用し、民有林の経営に対する支援等に積極的に取り組むこととする。

具体的には、次に掲げる取組を推進するとともに、計画的な木材供給の推進、安心安全への取組、生物多様性保全に資する取組、上下流の連携強化のための下流住民等に対する情報提供や林業体験活動等を推進する。

(1) 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及

県・市町村、林業事業者等と連携し、低コスト作業システムの構築のため、現地検討会を開催する。

(2) 林業事業者の育成

民有林行政と連携を図りつつ、林業事業者への計画的な事業の発注や立木の供給等を推進し、林業事業者の育成に努める。

また、緑の担い手対策事業の研修フィールドとして国有林野を提供する。

(3) 民有林と連携した施業の推進

ア 民有林と連携した施業を一層推進するため、民有林・国有林が一体となった効率的な路網整備や生産目標の設定など森林施業の共有化を図り、施業の集約化・合理化に向け積極的に取り組む。

また、県、市町村等と連携して松くい虫被害対策を進める。

イ 日光地域および足尾地域は、ニホンジカの生息密度が高く、食害による樹木被害や下層植生の変化等が生じているため、林野庁（日光森林管理署）のほか、環境省、栃木県がそれぞれシカ侵入防止柵を設置している。また、森林ボランティア等により樹木の保護ネット巻き等が行われてきている。今後も関係機関との連携を密にし、ボランティア等の協力を得つつ積極的なシカ被害対策を実施することとする。

ウ 関東森林管理局長と日光市長において、公益的機能維持増進協定を締結し、国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るために有効かつ適切なものとして、森林施業の集約化を図るための林道や森林作業道の開設とこれらの路網を活用した間伐等の施業等を民有林と一体的に取り組みを推進する。

※【流域管理システム】

日本の森林は流域を単位として158に区分されており、それぞれの流域において民有林、国有林が連携して、森林の整備、森林作りや林業、木材産業の振興を図ることを目的として「森林の流域管理システム」が進められています。

(4) 森林・林業技術者等の育成等

地域の森林・林業の牽引者となる森林総合監理士（フォレスター）等の資格を持つ国有林野事業職員が、これまでの専門的な知識・技術と現場経験も活かして市町村森林整備計画の策定支援等を行う取組を推進する。

また、林業技術等の普及・啓発や民有林の人材育成支援のため、各種研修フィールドとして国有林野を活用する。

(5) その他

ア 継続的な治山事業施設箇所を活用した、治山技術の普及・啓発を図る。

イ 森林総合研究所、地方公共団体や宇都宮大学等と連携し、ニホンジカやツキノワグマによる剥皮対策の効果を調査し、今後の対策に活用する。

ウ システム販売*による間伐材等の計画的な供給を行う。

*【システム販売】

国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む製材工場や合板工場との協定に基づいて国有林材を安定的に販売する仕組みです。

4 主要事業の実施に関する事項

本計画期間における伐採、更新、林道等の計画量は次のとおりである。

事業の実施に当たっては、労働災害の防止に努めるとともに、地域の実情等を踏まえ民間事業者等に委託していくこととしており、計画的な事業の実施等により林業事業者の育成・強化に資するよう努めることとする。

また、効率的な事業実施に努めるとともに、国土保全、自然環境の保全等に十分配慮することとする。

(1) 伐採総量^{*} (単位：m³)

区 分	主 伐	間 伐	計
計	47,714	230,785 (3,387)	297,599 《19,100》

- 注) 1 ()は、間伐面積(ha)。
2 計欄の《 》は、臨時伐採量^{*}で内書。
3 計は、主伐、間伐及び臨時伐採量の合計。

(2) 更新総量^{*} (単位：ha)

区 分	人工造林	天然更新	計
計	146	3	149

(3) 保育総量^{*} (単位：ha)

区 分	下 刈	つる切	除 伐
計	532	53	78

(4) 林道等の開設及び改良の総量

区 分	開 設		拡 張 (改良)	
	路線数	延長量(m)	路線数	延長量(m)
林 道 [*]	10	18,395	30	3,070
うち林業専用道 [*]	10	18,395	—	—

^{*}【伐採総量】

国有林の地域別の森林計画に定める10年分の伐採立木材積と調和が保たれるように、5年分について計上します。

^{*}【臨時伐採量】

国有林野施業実施計画において箇所ごとに伐採指定を行い、指定された箇所での伐採を原則とするものの、これのみによれば、非常災害や緊急の需要、円滑な事業実行に支障が生じるおそれがあることから、例外的に伐採指定箇所以外でも伐採できる数量で見込み数量を計上しています。

^{*}【更新総量】

更新とは主伐により生じる森林造成の基本となるものであり、人工造林と天然造林に区分されません。

更新総量については、前計画における伐採跡地等のほか5年分において計画する主伐箇所へ更新期間を勘案した合計を計上します。

^{*}【保育総量】

森林の現況、更新量に基づき、下刈、つる切、除伐等の保育の種類別に施業基準を当てはめ計上します。

^{*}【林道】

一般車両など、不特定多数の者が利用し、森林整備や木材生産を進める上で幹線となる道路。

^{*}【林業専用道】

森林施業のために特定の者が利用し、林道を補完するための道路。

II 国有林野の維持及び保存に関する事項

1 巡視に関する事項

(1) 山火事防止等の森林保全管理

当計画区は、早春季から新緑季及び秋季等に林内が乾燥し山火事発生の危険が増大する。

このため、国民共通の財産である豊かな自然環境を保全管理すべく、国有林野保護監視員、市町村、地元消防団及び地元住民等と連携を密にして、森林の巡視を行い、山火事の防止、貴重な動植物の保護等、適切な森林の保全管理に努めることとする。

(2) 境界の保全管理

当計画区の国有林野の境界は、丘陵状の里山の一部を含め、全体的には中山間部から奥地山岳地帯にかけて位置している。

また、複雑で急峻な地形が多く、雪崩や融雪災害等により、境界標識が亡失するおそが高いことから、今後とも巡検^{*}等に努めるなど境界の適切な保全管理を実施することとする。

^{*}【巡検】

国有林野と隣接する民有地との境界に設置された標識等の現況について確認する行為です。

(3) 入林マナーの普及・啓発

近年の登山・トレッキングブームや森林との積極的なふれあい志向を背景に、入林者が増加傾向にある。これに伴い、ゴミの投げ捨てや踏み荒らし等が問題となっている。また、近年、廃棄物の不法投棄が増大しているため、これらの早期発見や未然防止が必要である。

このため、国有林野保護監視員や地元自治体、観光協会、ボランティア団体等との連携を強化し、森林に入る場合のマナーの普及・啓発に努めることとする。

2 森林病害虫^{*}の駆除又はそのまん延防止に関する事項

松くい虫被害やナラ枯れ等の被害に対しては、民有林関係者と連携を図りつつ、早期発見に努めるとともに、被害木の伐倒駆除等により、まん延防止に努めることとする。

^{*}【森林病害虫】

樹木又は林業種苗に損害を与える線虫類を運ぶ松くい虫、樹木に付着してその生育を害するせん孔虫類等とされています。

3 特に保護を図るべき森林に関する事項

(1) 保護林*

保護林は、野生動植物の生育又は生息の状況、地域の要請等を勘案して、原始的な森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護、遺伝資源の保存、施業及び管理技術の発展等に特に資することを目的として管理を行うことが適当と認められる国有林野を選定することとしており、当計画区では 23 箇所、3,515ha を保護林に設定している。

保護林については、評価基準を設け統一した調査項目を設定し、モニタリングを実施しているところである。今後は、モニタリング結果の蓄積及び分析を行い、その結果によっては、自然の推移に委ねるだけでなく、必要に応じて人為を加え、保護林本来の設定目的に沿った森林として維持・管理することとする。なお、人為を加える場合は、学識経験者や専門家の意見を聴いて行うこととする。

保護林の取扱いについては、前述の自然維持タイプによるほか、保護林の種類別に次によることを基本とする。なお、学術研究その他公益上の事由により必要と認められる行為、その他法令等の規定に基づいて行うべき行為は、これに関わらず行うことができるものとする。

また、立入を可能とする区域においては、入林者の影響等による植生の荒廃の防止等の措置が必要な箇所について、標識の設置、歩道の整備等に努めるとともに、学習の場等として国民が利用できるよう努めるものとする。

種 類	箇 所 数	面 積 (ha)
林木遺伝資源保存林	9	147
植物群落保護林	14	3,368
計	23	3,515

ア 林木遺伝資源保存林

主として林木の遺伝資源を森林生態系内に広範に保存する。

- ① 原則として伐採は行わない。ただし、保存対象樹種の恒久的な存続を図るために必要な場合に限り、枯損木又は被害木の除去を中心とした弱度の伐採を行うことができるものとする。
- ② 更新は、原則として天然更新によるものとし、保存対象樹種の特性を勘案し、必要最小限の更新補助作業を行う。なお、植込み等を行う場合は、保存対象樹種と同一の遺伝形質を有するものを使用する。

*【保護林】

保護林とは、国有林内の貴重な生態系及び自然環境の保護を目的に設定をするものです。

設定目的及び趣旨により「森林生態系保護地域」「森林生物遺伝資源保存林」「林木遺伝資源保存林」「植物群落保護林」「特定動物生息地保護林」「特定地理等保護林」「郷土の森」に区分します。

イ 植物群落保護林

我が国又は地域の自然を代表するものとして保護を必要とする植物群落及び歴史的、学術的価値等を有する個体の維持を図り、併せて森林施業・管理技術の発展、学術研究に資する。

- ① 原則として伐採は行わないものとするが、遷移の途中相にある植物群落の維持のために必要な場合等その保護対象の維持に必要な場合は、下刈、つる切、除伐等の保育を行う。
- ② 伐採及び搬出に当たっては、保護の対象とする植物を損傷しないよう特に留意する。
- ③ 保護の対象とする植物群落が衰退しつつある場合であって、更新補助作業又は保育を行うことが当該植物群落の保護に必要な効果的であると認められるときは、まき付け、植込み、刈出し、除伐等を行う。

(2) 緑の回廊

緑の回廊は、野生動植物の移動経路を確保し、生育・生息地の拡大と相互交流を促すことが適当な国有林野において、既存の保護林をそれぞれ連結し、より広範囲な森林の連続性の確保と一層の生物多様性の維持・向上に資することを目的としている。

当計画区では、奥会津森林生態系保護地域（会津森林計画区）と奥日光山地の植物群落保護林を結ぶ「緑の回廊日光線」及び、奥会津森林生態系保護地域（会津森林計画区）から高原山・大佐飛山地植物群落保護林（鬼怒川計画区）と那須岳一帯を通り、福島県に位置する安達太良山、吾妻山に連なる稜線沿いの吾妻山地森林生態系保護地域（阿武隈川森林計画区）に至る区間を連結する「日光・吾妻山地緑の回廊」を設定している。

なお、森林環境教育の場としての活用を図る等、緑の回廊に対する国民の理解を深めるための取組を推進するとともにモニタリングを実施し、緑の回廊の維持管理に反映させることとする。

当緑の回廊の森林の取扱いについては、本計画に定めるもののほか、「緑の回廊設定方針」に基づき適切に取り扱うこととする。

名 称	延長(km)	面 積 (ha)
緑 の 回 廊 日 光 線	33	9,961
日光・吾妻山地緑の回廊	61	44,013
計	94	53,975

注) 四捨五入の関係で、計は合わない。

【参考】 緑の回廊の維持・整備及び管理に関する事項

◇ **緑の回廊の維持・整備に関する事項**

1 伐採に関する事項

緑の回廊において伐採を行う場合には、次の各号に基づき実施するものとする。

- (1) 森林生態系への影響を最小限にするため、伐採を行う場合は、原則として、択伐、漸伐又は複層伐とすることとし、皆伐を行う場合は、伐区を小規模かつ分散させるとともに伐期の長期化に努める。
- (2) 伐採箇所の選定に当たっては、野生動植物の生息・生育地、営巣木や採餌木の周辺、野生動植物の移動経路等への影響が大きい箇所は避ける。
- (3) 伐採の実施に当たっては、貴重な野生動物の繁殖に影響がないよう時期に配慮する。
- (4) 森林性野生動物の保護を図るため、営巣、採餌、隠れ場として重要な樹洞等がある巨木、古木は保残するとともに、倒木、枯損木は巡視等の森林の管理において危険等の支障がない限り保残する。
- (5) 緑の回廊内に採餌場が無い場合は、餌場を確保するための小規模な伐採を必要に応じて実施する。

2 更新・保育に関する事項

緑の回廊において更新・保育を行う場合には、次の各号に基づき実施するものとする。

- (1) 画一的な更新とせず、前生樹、稚幼樹の生育・分布状況、ぼう芽の発生状況等に留意しつつ、更新方法及び樹種を決定するとともに、採餌木の植栽についても検討する。
- (2) 下刈や除伐は画一的に実施せず、侵入木や下層植生の保残育成に努める。
- (3) つる切に当たっては、植栽木の成長の支障とならないよう適宜行うとともに、採餌場等においては野生動物の餌となる山ブドウ、アケビ等のつる類の保残に努める。
- (4) 更新・保育の実施に当たっては、貴重な野生動物の繁殖に影響を及ぼさないよう時期に配慮する。

◇ 緑の回廊の管理に関する事項

1 管理に関する事項

緑の回廊における管理については、次の各号に基づき実施するものとする。

- (1) 緑の回廊の巡視に当たっては、特に野生動植物の生息・生育状況及び環境の把握に努めるとともに、一般の入林者に対する普及啓発に努めることとする。
- (2) 緑の回廊に設定した林分に対する林地開発については、緑の回廊の設定の趣旨に鑑み、慎重に対応する。
- (3) 緑の回廊の設定後、公用、公共用への活用要望等があり、設定の変更等の調整を行う必要がある場合には、設定の趣旨及び公益性を踏まえつつ、慎重に対応する。
- (4) 野生動植物の生息・生育に悪影響を及ぼさないよう配慮した上で、緑の回廊に対する国民の理解を深めるための看板の設置等を積極的に推進するとともに、地元の要望がある場合等必要に応じて森林環境教育の場として活用する。

2 施設の整備に関する事項

- (1) 緑の回廊における施設の整備については、次の各号に基づき実施するものとする。

ア 観察施設や巡視拠点の建設等に当たっては、野生動植物の生息・生育地、営巣木や採餌木の周辺、野生動植物の移動経路等への影響が大きい箇所は避ける。また、その維持管理を適切に実施する。

イ 路網及び歩道については、側溝を作設する場合には L 字型の側溝を採用する等野生動物の移動に悪影響を及ぼさないよう配慮し、維持管理に努める。

ウ 治山施設については、透水型の工種を採用する等、野生動植物の移動に悪影響を及ぼさないよう配慮する。また、その維持管理に努める。

- (2) 施設の整備に当たっては、その整備が野生動植物の生息・生育環境に悪影響を及ぼさないよう、必要に応じて学識経験者等の意見を聴取するなど計画初期段階から十分に検討し、必要最小限とする。

また、施設整備に伴い植栽を行う場合には、郷土種の植栽に努める。

【参考】 緑の回廊の維持・整備及び管理に関する事項

◇ 緑の回廊の維持・整備に関する事項

1 取扱方針

緑の回廊として設定した森林については、野生動植物の生息（移動等も含む）
・生育地の環境を有する緑の回廊としての機能の発揮を図るため、次の各号により維持・整備するものとする。

- ア 現況が緑の回廊としての機能の発揮にふさわしい林分内容となっている場合については、適切にその保全に努める。
- イ 森林整備の必要がある場合においては、植生の状態に応じて、下層植生の発達や裸地化の抑制を図ることとし、緑の回廊の全体として樹種構成、林齢、樹冠層等の多様化を図るための森林整備を実施する。
- ウ 緑の回廊としての機能の発揮に支障が生じ又は生じるおそれがある状況にある林分については、その対応を検討する。
- エ 森林整備に当たって伐採を行う場合には、森林生態系への影響に配慮し、次の各項に基づき実施するものとする。

(1) 人工林の取扱い

- ア 人工林は適期に保育、間伐を行い目的に応じて適切に管理し、皆伐を行う場合は、伐採面積をおおむね5ha以下（5ha以下であっても法令等の制限がある場合はその制限内とする。）かつ分散させることとし、立地条件に応じて長伐期施業又は育成複層林施業を採用する。この場合、希少猛禽類の採餌環境向上のために必要な伐採に配慮する。
- イ 高標高地、尾根筋、沢筋等の箇所は、進入広葉樹の育成により針広混交林化を指向し、主伐を行う場合は原則として漸伐、択伐とする。
- ウ 伐採箇所の選定に当たっては、貴重な野生動物の営巣木や採餌木の周辺、野生動植物の移動経路等への影響が大きいと考えられる箇所は避ける。
- エ 伐採の実施に当たっては、周辺の搬出支障木を含め、貴重な野生動物の繁殖に影響がないよう時期・方法に配慮する。
- オ 森林性野生動物の保護を図るため、営巣場所、餌場、隠れ場として重要な樹洞等がある巨木、古木は保残する。
- カ 間伐の実施に当たっては、針広混交林を指向する場合のほか、木材の継続的な供給に支障のない範囲で進入広葉樹の保残・育成に努める。

(2) 天然林の取扱い

高齢級の天然林及び地域を代表する種をもって構成する天然林については、木材生産を目的とした伐採は行わない。

ただし、こけし材等伝統工芸品に使用する資源の利用については、野生生物の生息・生育等への影響を考慮の上、必要最小限の範囲で行うことができるものとする。

また、里山地帯の二次林においては、今後、生物多様性の保全に必要な取扱いを検討するため計画的なモニタリングに努める。

2 更新・保育に関する事項

緑の回廊において更新・保育を行う場合には、次の各号に基づき実施するものとする。

- (1) 画一的な更新とせず、前生樹、稚幼樹の生育・分布状況、ぼう芽の発生状況等に留意しつつ、更新方法及び更新樹種を決定するとともに、採餌木の植栽についても検討する。
- (2) 除伐については、画一的に実施せず、植栽木の成長状況を十分調査した上で必要に応じ進入木や下層植生の保残育成に努める。
- (3) つる切に当たっては、植栽木の成長の支障とならないよう適宜行うとともに、採餌場等においては野生動物の餌となるヤマブドウ、アケビ等のつる類の保残に努める。
- (4) 更新・保育に当たっては、貴重な野生動物の繁殖に影響が及ばないよう時期に配慮する。

◇ 緑の回廊の管理に関する事項

1 管理に関する事項

緑の回廊における管理については、次の各号に基づき実施するものとする。

- (1) 緑の回廊の巡視に当たっては、特に野生動植物の生息・生育状況及び環境の把握に努めるとともに、一般の入林者に対する普及啓発に努めることとする。
- (2) 緑の回廊の設定後、公用、公共用への活用要望等により、設定の変更等調整を行う必要がある場合には、設定の趣旨及び公益性を踏まえつつ、慎重に対応する。
- (3) 野生動植物の生息・生育に悪影響を及ぼさないよう配慮した上で、緑の回廊に対する国民の理解を深めるための案内板の設置等を積極的に推進するとともに、地元の要望がある場合等必要に応じて森林環境教育の場として活用する。
- (4) 有害鳥獣による果樹園等の農業被害については、関係機関と連携して適切に対処するものとする。

2 施設の整備に関する事項

治山等土木施設、自然観察施設等の整備に当たっては、その整備が野生動植物の生息・生育環境に悪影響を及ぼさぬよう配慮するとともに、必要に応じて学識経験者等の意見を聴取する等、計画初期段階から十分に検討し、その規模は必要最小限とする。

4 その他必要な事項

(1) 野生動物等による被害に関する事項

近年、ニホンジカ等による剥皮被害等が発生している。特に、奥日光地区においては、ハルニレやウラジロモミ等の樹木が剥皮され枯損する等の被害を受けるとともに、下層植生はニホンジカが食べないシロヨメナ等の植生が専有している。

このため、栃木県では、平成 24 年 4 月から、栃木県シカ保護管理計画（第五期計画）により、ニホンジカの生息域 10 市町村を対象にシカの個体数調整等の対策を講じている。

ニホンジカによる被害対策は、個体数調整により生息密度を適正に管理することが最も重要であるが、時間を要することから、緊急に樹木や植生を保護する必要がある場合は、侵入防止柵の設置や被害を受けやすい立木を保護するためのネット巻等を行うとともに、今後とも被害実態の把握に努め、関係機関、地元住民、ボランティア等とも連携を図り、対策の充実に努めることとする。

(2) 希少猛禽類の生息に関する事項

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（平成 4 年 6 月 5 日法律第 75 号）において指定されている森林性猛禽類の生息には、生育環境及び餌動物の生息環境が大きく影響する。

このため、クマタカ等希少猛禽類の生息地等の具体的な情報については、職員等による調査、既存の調査結果の収集、学識経験者や地元自然保護団体等からの提供を受ける取組等により把握に努めるとともに、学識経験者等との情報交換等を緊密に行っていく中で、猛禽類と林業との共生に取り組むこととする。

このような取組の中で、毎年度の事業計画の検討段階や事業の実施段階において、事業（予定）箇所及びその周辺について希少猛禽類の情報が得られ、繁殖の可能性が高いと判断される場合には、関東森林管理局に設置している「希少野生生物の保護と森林施業等に関する検討委員会」に諮るなどにより、適切に対応することとする。

(3) 溪畔周辺の取扱いに関する事項

溪畔周辺については、野生生物の生育・生息場所や移動経路の提供、種子などの供給源等として、生物多様性の保全上重要な役割を担っているため、本来成立すべき植生による上流から下流までの連続性を確保することにより、よりきめ細やかな森

林生態系ネットワークの形成に努めることとする。

また、水辺の整備について、水質保全の向上や野生生物の生育・生息環境の保全を図る観点から、防災面にも配慮しつつ、溪流沿い等の水辺に保護樹帯等を効果的に配置していくこととする。

(4) その他

希少種の保護や移入種の侵入防止の取組については、関係機関、地域住民、ボランティア、NPO 等とも連携を図りながら行うこととする。

Ⅲ 林産物の供給に関する事項

1 木材の安定的な取引関係の確立に関する事項

当計画区の国有林野は、23%が人工林となっており、このうち5～8齢級（21～40年生）の間伐適期林分が31%、9齢級（41年生）以上の高齢級林分が67%を占めている。

このため、当面は、間伐適期林分や長伐期化（100～120年生）に向けた高齢級林分の間伐及び分収林契約に基づく主伐等が主体となることから、これらを計画的に進め、効率的に搬出し、供給に努めることとする。

なお、当計画区では、生産・流通・加工の各段階が小規模・分散・多段階となっており、木材需要者のニーズに応じて、品質・性能の確かな製品を低コストで安定的に供給する体制を確立することが課題となっていることから、国有林野事業においては、「システム販売」等による林産物の安定供給等を通じて、地域の川上・川中・川下の関係者との連携を強化し、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築に寄与するよう努めることとする。

2 その他必要な事項

国有林野事業で実施する治山・林道工事において間伐材の利用を積極的に推進するとともに、地方公共団体等関係機関との間で間伐材等の木材需給についての情報交換を進めることを通じ、河川・砂防事業、その他の公共事業等多様な分野への間伐材の利用促進を図ることとする。特に、河川工事等の公共工事に伴う小径木の需要に対しては、資源の状況を考慮しながら積極的に対応することとする。

また、キノコ栽培用原木等の供給については、住宅地、田畑、道路等周辺で森林病虫害等の被害により、国民の生命・財産に支障となる可能性等のある里山林、過去に薪炭材生産を目的として利用されてきた里山林及び人工林内の広葉樹小径木等の利用については必要に応じて考慮するとともに、国有林野の公益的機能の発揮に支障のない範囲内において、地域産業の振興に寄与することを目的とした土石、山菜等副産物の供給についても考慮し、地域産業の振興に寄与することとする。

IV 国有林野の活用に関する事項

1 国有林野の活用の推進方針

当計画区は、北西部に位置する日光地域は、世界文化遺産である二社一寺をはじめ、日光国立公園の中核部分を占める中禅寺湖や日光白根山、男体山など優れた自然景観をもった日本有数の観光地である。

さらに、計画区の東部に位置する鬼怒川・川治温泉等とその周辺にはスキー場・ゴルフ場等のスポーツ・レジャー施設等森林空間の総合利用設備があり、レクリエーション等保健休養の場として、四季を通じて多くの人々に利用されている。

当計画区は、交通の利便性も良く首都圏からも近く、観光が重要な産業となっていることから、自然環境の調和に配慮しつつ、優れた景観を有する森林及び温泉や文化遺産等の観光資源を活かし、自然とのふれあい・教育文化・保健休養の場等多種・多様な国有林野の活用に応じるとともに、野外スポーツに適した地域においては、民間事業者等による積極的な利用を推進することとする。

また、自然休養林については、国民が気軽に森林や自然とふれあう拠点として、地方公共団体等と連携して自然環境に配慮しつつ、安全性の高い施設整備等に努めるとともに、各種情報手段の活用を通じて、花、植物、紅葉、きのこ等四季折々の見所等の情報提供に努めることとする。

なお、国有林野の活用に当たっては、国土の保全、自然環境の保全等公益的機能との調和を図ることとする。

(1) レクリエーションの森

レクリエーションの森は森林空間タイプのうち、自然景観、森林の保健・文化・教育的利用の現況及び将来の見通し、地域の要請等を勘案して、国民の保健・文化・教育的利用に供する施設又は森林の整備を特に積極的に行うことが適当と認められる国有林野を選定することとする。

当計画区は、日光国立公園の中核をなし、変化に富んだ自然景観を呈しており、四季を通じた特色ある変化が見られ、登山、キャンプ、自然探勝等に利用されていることから、自然観察教育林や風景林等のレクリエーションの森を設定している。

また、計画区北部の山岳部では、豊富な積雪に恵まれ、冬季のスキー等の利用を滞在型の野外スポーツの場として、野外スポーツ地域に設定している。

レクリエーションの森の管理経営については、I-2-(1)ウの森林空間利用タイプによるほか、個別に作成する管理経営方針書によることとする。

また、施設の整備は、風致の保護、国土及び自然環境の保全等に配慮するとともに、レクリエーション利用の目標に合致した施設を整備することとし、法令により制限のある場合には所定の手続きを行うこととする。

種 類	箇所数	面 積 (ha)
自然休養林	1	630
自然観察教育林	6	1,028
森林スポーツ林	1	8
野外スポーツ地域	7	638
風景林	6	642
風致探勝林	4	549
その他レクの森施設敷	43	35
総 数	68	3,530

2 国有林野の活用の具体的手法

主な活用の目的とその手法は以下のとおりである。

- (1) 建物、水路等一貸付等
- (2) 国民参加の森林（法人の森林）、森林環境教育の森（学校林）等一分収造林契約等
- (3) ダム、道路等の公共用施設、地域産業の振興一貸付、売払等
- (4) レクリエーション利用一使用許可等
- (5) きのこと、山菜等の産物採取一共用林野*契約等
- (6) ボランティア活動、森林教育の場一協定等

※【共用林野】

国との契約によって地元住民が共同して国有林野を利用すること。

利用の形態によって、普通共用林野、薪炭共用林野、放牧共用林野があります。

3 その他必要な事項

国有林野の活用に当たっては、各種法令等を遵守しつつ当該地域の市町村等が進める地域づくり構想や土地利用に関する計画等との必要な調整を図ることとする。

また、不要となった土地等の活用に向け、物件・土地売払情報公開窓口及びインターネットによる情報の提供と、需要の掘り起こしに努めることとする。

V 公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

1 公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な方針

国有林野に隣接・介在する民有林野の中には、小規模で孤立分散し立地条件が不利であること等から森林所有者等による施業が十分行われていないものが見られ、その位置関係により、当該民有林野における土砂の流出等の発生が国有林野の発揮している国土保全等の公益的機能に悪影響を及ぼす場合がある。

このため、次の要件を備えた箇所において公益的機能維持増進協定を活用し、国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るために有効かつ適切なものとして、森林施業の集約化を図るための林道や森林作業道の開設とこれらの路網を活用した間伐等の施業等を民有林野と一体的に実施する取組を推進することとし、このことを通じて民有林野の有する公益的機能の維持増進にも寄与することとする。

- (1) 国有林野に隣接又は介在し、単独では効率的な森林経営をなし得ない民有林であること
- (2) 市町村森林整備計画に定められた公益的機能別施業森林の区域内であること
- (3) 森林の利用を不当に制限するものでないこと
- (4) 協定を締結しようとする区域内に存在する民有林又は当該区域に近接する民有林において、県が行い又は行おうとしている治山事業の実施に関する計画との整合性に配慮したものであること

2 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

国が民有林も含めて一体的に発注する森林施業の種類等は、協定に定める①間伐、②間伐木の搬出のための森林作業道の開設、③間伐木の集積場所として土場の設置等とし、各事業の適切な実施に努めることとする。

なお、関東森林管理局長と森林所有者との費用負担については、協定に定める負担割合によるものとする。

協定数	1 件		
面積：民	1.81ha	面積：国	30.96ha
整備・保全の内容	伐採（間伐）、森林作業道の開設及び土場の設置		

VI 国民の参加による森林の整備に関する事項

1 国民参加の森林に関する事項

自主的な森林整備活動へのフィールドの提供や必要な技術支援、情報の提供などを通じ、国民の森林へのふれあいの場の提供に努めることとし、「ふれあいの森」「社会貢献の森」「多様な活動の森」を設定する。

なお、当計画区では、協定締結による国民参加の森林づくりの対象予定区域は定めないが、新たに国有林野をフィールドとする活動の要望があった場合には、積極的に応えていくこととする。

(1) ふれあいの森

「ふれあいの森」は、自主的な森林整備活動等を目的とした植栽、保育、森林保護等及びこれらの活動と一体となって実施する森林・林業に関する理解の増進に資する活動を行うものである。

当計画区では、リュウオウフォレストパークが「龍王ふれあいの森」として、自主的な森林整備活動を実施していることから、引き続き各種情報の提供を行うなど、これらの活動を支援することとする。

名称	面積(ha)	位置(林小班)
龍王ふれあいの森	1.00	4 い 1

(2) 社会貢献の森

「社会貢献の森」は、水源涵養や森林の持続的経営の普及啓発等に資するもので、植栽、保育、森林保護等の森林整備及びこれらの活動と一体となって実施する森林・林業に関する理解の増進に資する活動を行うものである。

当計画区では、煙害等により荒廃した足尾地域において、NPO 法人 CCC 自然・文化創造工場 関東事業部が「CCC 足尾再生の森」として、森林整備活動等を行っていることから、引き続き各種情報の提供を行うなど、これらの活動を支援することとする。

名称	面積(ha)	位置(林小班)
CCC 足尾再生の森	0.48	263 口10、264 す、265 の

(3) 多様な活動の森

多様な活動の森は、森林の保全を目的とした美化活動、自然観察、森林パトロール等の活動を行うものである。

当計画区では、日光森林管理署と日本野鳥の会栃木との協定の締結により、小倉山国有林に「小倉山野鳥の森」を設定し、鳥類の生息等生物多様性に配慮した森林整備、野鳥観察会等を実施していることから、引き続き各種情報の提供を行うなど、これらの活動を支援することとする。

今後においても、森林の持つ機能に配慮した森林整備・保全のための活動及び自然とのふれあいを通じた自然環境保全の大切さを普及していく活動を行うこととする。

名 称	面積 (ha)	位置 (林小班)
小倉山野鳥の森	45.08	1140 い～ろ、は、に1、 に2～る、外

2 分収林に関する事項

分収林制度*を活用した森林整備への国民参加を推進することとし、特に、上下流の相互理解に基づく森林整備や企業等による社会貢献活動としての森林整備等の促進に努めることとする。

3 その他必要な事項

(1) 森林環境教育の推進

学校、自治体、企業、ボランティア、NPO、地域の森林所有者や森林組合等の民有林関係者等多様な主体と連携しつつ、森林環境教育の推進を図ることとする。

また、森林管理署主催による児童・生徒等を対象とした体験林業や森林教室、教職員やボランティアのリーダー等に対する普及啓発や技術指導など、森林環境教育に対する波及効果が期待される取組にも努めることとする。

さらに、森林環境教育のためのプログラムや教材の提供、指導者の派遣や紹介等を行うため、森林環境教育の実施に関する相談窓口の活性化に努めることとする。

(2) 森林の整備・保全等への国民参加

NPO 等が行う自主的な森林整備等へのフィールドの提供や必要な技術指導を行うなど、国民による国有林野の積極的な利用を推進することとする。

*【分収林制度】

国有林野事業における分収林は、国有林内に契約の相手方が造林・保育を行う「分収造林」と、国が造林・保育を行った生育途上の森林について、契約の相手方に費用の一部を負担してもらう「分収育林」があり、森林を造成し、伐採後に収益を一定の割合で分け合う制度です。

Ⅶ その他国有林野の管理経営に関し必要な事項

1 林業技術の開発、指導及び普及に関する事項

(1) 林業技術の開発

平成 25 年度に定めた「関東森林管理局技術開発目標」に基づき、森林・林業の再生に資する造林・保育・生産技術の確立、公益的機能の高度発揮のための森林施業及び保全・利用技術の確立、効率的な森林管理及び健全な森林育成技術の確立を課題とし、森林技術・支援センターによる各種技術開発及び森林管理署に設定している各種試験地等における技術開発に取り組むこととする。

また、民有林関係者との技術交流の一環として、林業普及指導員等との連携を深めながら、林業技術の向上に取り組むこととする。

(2) 林業技術の指導・普及

国有林野事業の中で開発、改良された林業技術については、国有林野内での活用を図るとともに、各種試験地等の展示などを通じて地域の森林・林業関係者等への普及を図ることとする。

なお、自らが造林・間伐等の事業発注者であるという国有林野事業の特性を活かし、伐採とコンテナ苗を用いたその後の造林を同時期に行うなど、先駆的な技術や手法についての事業レベルでの試行を行い、地域の森林・林業関係者等への普及を図ることとする。

さらに、森林管理署において、木と緑に関する国民からの問い合わせに応じることとする。

2 地域の振興に関する事項

地域の振興に寄与することは、国有林野事業の重要な使命の一つであることから、国有林野内の未利用資源（森林景観を含む）の発掘及び情報提供、地方公共団体等からの相談受付体制の充実、地方公共団体等が推進する地域づくりへの積極的な参加等に努めつつ、森林及び森林景観の整備や林産物の供給、国有林野の活用、森林空間の総合利用、人材育成をはじめとした民有林への指導やサポート等国有林野の諸活動を通じて、地域産業の振興、住民の福祉の向上等に寄与するよう努めることとする。

3 その他必要な事項

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の除染については、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」や「除染関係ガイドライン(平成 23 年 12 月環境省策定)」等に基づき、地方公共団体等が策定する除染実施計画等により、適切に対応するとともに、実証事業の実施等において得られる森林除染に関する知見の集積や技術開発にも努めることとする。

また、地方公共団体等が独自に除染を実施する場合や地方公共団体等から除染に伴い発生する除去土壌等の仮置場等の設置要望があった場合は、当該地方公共団体等と十分調整を図り、適切に対応することとする。

なお、除染作業において、落葉堆積有機物の除去による土壌流出のおそれがある場合については、土嚢袋を設置するなど必要な対策を行うこととし、除染関係ガイドラインにおいて、森林の除染に関する新たな考え方が追加された場合は、その内容に基づき適切に対応することとする。